

稲毛区支え合いのまち推進計画（第5期稲毛区地域福祉計画）中間見直し（案）に対するご意見

資料1

No.	委員名	番号	具体的な取組み	意見	事務局回答	区分
1	岩上委員	①	地域の資源を活かした居場所づくり	NPO法人を当てにさせていただいて嬉しいです。地域のNPO法人を是非お声掛けいただき一緒にできることがあれば地域の方々と活動していきたいです。高校生や大学生と一緒に何かできることはないかと考えています。稲毛は文教地区であり、高校・大学がたくさんあります。学校によってはボランティアを行えば単位が付いたり、内申点が上がったたりもしていると聞いています。学校に行けば、担当の先生をご紹介いただけることがあるので、学生など若い担い手の活動を模索していければと思っています。	稲毛区支え合いのまち推進計画において、各社会福祉協議会地区部会エリアの中で、町内自治会や民生委員等だけでなく、地域における様々な分野の構成員がそれぞれの立場を生かして地域の生活課題の解決に取り組んでいただけることを希望しております。今後とも地域と学校の連携にご支援いただければと思います。	推進協
2	菊池委員	①	地域の資源を活かした居場所づくり	多様な地域資源、あったらいいと思う居場所を自由に結びつけるワークショップなども日頃から取り組んでみるのもよいと思います。事例の取組みの中で考えてみたらよいと思います。	日頃の活動の中で、ワークショップ（参加者が個々で考え、お互いに協力し合い、与えられたテーマを元に展開する会議）などで地域の皆様の意見を反映できる場を設けることは有益と考えます。活動事例の中でも記載し、各地域の方々に積極的に取り組んでいただきたいと思います。	書面
3	佐久間委員	③	あいさつから始まる地域との関わり	学校セーフティウォッチャーをしています。子供達の元気な様子を見られるのが楽しみです。今のメンバーだけでは人数が足りません。子供の好きな方々の増員を希望します。	学校セーフティウォッチャーの方々には日頃からご尽力いただいております。地域で活動している方々の人材不足については、「⑦地域活動における担い手の育成」で統一的に取り組むこととします。	書面
4	眞智委員	⑤	地域で活動している人・組織同士の連携・協力	地域ケア会議について、計画に書く以上は、頻度・開催内容等をもっと明確にすべきだと思います。	地域ケア会議については、活動事例の中に頻度・開催内容等を具体的に記載します。 <地域ケア会議> ・内容→地域課題の分析や解決 ・開催頻度→地域の状況に応じ開催（各あんしんケアセンター圏域毎に年1回以上） ※この他、個別事例の検討が必要な際には必要に応じて随時開催しています。	推進協

No.	委員名	番号	具体的な取組み	意見	事務局回答	区分
5	佐久間委員	⑦	地域活動における担い手の育成	ベテランの担い手が多い中ですが、活動を通じて笑顔と健康の持続が得られる様に思います。心の栄養を求める方にお勧めです。ボランティアの増加を期待しています。	施策の方向性においても、地域の中の担い手、ボランティアを拡大していくと定めていることから、地域活動における担い手の育成について、活動事例の「地区部会や生活支援コーディネーター、各種活動団体などが連携・協力し、多くの住民が地域活動に関心を持ち、ボランティアの意義を理解し参加してもらえるよう、学生、若者層、勤労者層などを含めた全世代の多様な層の人々に対して、活動の担い手育成につながる働きかけを行います。」を1つの事例とし進めていただきたいと考えております。	書面
6	深味委員	⑦	地域活動における担い手の育成	現在核家族化が進み、担い手として老々支援体制を創るようなことになると、その取り組み方等を具体的に提示できるでしょうか。又、若年層に依存できる条件があるのか等具体的に提示が可能でしょうか。リストアップされた人達の個人情報扱いはどのように処理を行うか等難しい問題が出ると思われるので行政としての支援の責任はどこまで可能でしょうか、価値観の違う人達に対しどのように対応するか具体的に示していただきたいです。	本活動事例は、地域の課題についての取り組み事例であることをご理解ください。活動事例において、地域活動における担い手の育成として、「学生、若者層、勤労者層等を含めた多様な層への働きかけ」としているとおり、まずは、地域活動に関心を持って参加してもらうことを促すことが必要と考えます。ご意見をいただきました「担い手における支援の取り組み方」については、次の段階の課題とし、今後の計画や各地区部会エリアにおける取組みの中でその詳細について具体的に議論されることを希望します。	書面
7	菊池委員	⑧	地域での福祉教育の普及・啓発	福祉教育は一人ひとりが地域の生活環境・福祉課題に気づき・共有し、その解決に向けて協働していく”気づき”と”つながり”のプロセスだということです。福祉が特別なものでなく、誰もが身近なものであるという認識を広めるような取組みがあるとよいと思います。	今回ご意見のあった地域住民が地域課題に気づき、その解決に向け協働していくとの内容につきまして、活動事例⑧の2番目の「福祉教育の普及・啓発」に関する活動事例に「各関係団体が、地域住民1人1人が地域の生活環境・福祉課題に気づき、共有し、その解決に向け協働していけるような取組みを進めます。」との内容を追加します。	書面
8	眞智委員	⑪	災害時に備えた必要な情報把握や防災講座等の実施	「避難行動要支援者名簿の協定を結ぶなど」とありますが、名簿をもらっただけでは何も進みません。何か次の発展段階として何か示していかないといけないと思います。介護保険サービスを受けている方の個別避難計画など福祉避難というのは難しい問題ではありますが、そのあたり現場の稲毛区だけではなく、本庁の方でもこういう話を議論してほしいと思います。	避難行動要支援者対策体制は、災害時に迅速な支援を行うために事前の備えを構築するためのものあり、稲毛区支え合いのまち推進計画でも、地域の取り組みとして、災害時のための事前の備えとして、平常時から要支援者への支援方法を確認しておくことなどを記載した方が良く考えております。前回お示ししました活動事例では、「町内自治会が避難行動支援者名簿の協定を結ぶ」との内容に特化していましたが、委員の皆さまのご意見のとおり、協定締結だけでは支援体制の構築はできないことから、「町内自治会が避難行動要支援者名簿を活用するなどして、地域の要支援者を把握し、災害時における安否確認等の支援体制づくりに努めます。」との内容に修正します。	推進協
9	宮永委員	⑪	災害時に備えた必要な情報把握や防災講座等の実施	「避難行動要支援者名簿の協定を結ぶなど」とあるが、協定を結ぶことが目的ではないはずで、「避難行動要支援者名簿の協定の活用を図るなど」をするのはいかがでしょうか。		推進協

No.	委員名	番号	具体的な取組み	意見	事務局回答	区分
10	伊藤委員	⑪	災害時に備えた必要な情報把握や防災講座等の実施	町内自治会としての意見をしますが、この避難行動要支援者名簿というのは名簿の提供をするがあとは勝手にやってくださいとしか自分には感じません。私の自治会で防災を担当していますが、要介護者を地区の住民で100%安全確保することは無理です。それを踏まえ、災害時に市は何をやるということ盛り込んでください。	本活動事例は、地域の課題についての取り組み事例であることをご理解ください。 避難行動要支援者対策体制の構築は、災害時にはまず自分の身の安全確保を行うこと、その上での災害時の支援を可能な限りで行うことを前提としています。	推進協
11	松川委員	⑪	災害時に備えた必要な情報把握や防災講座等の実施	避難行動要支援者名簿の要介護者に該当する障害者は、災害時に安否確認を行うと聞いていますが、実際は厳しいと思っています。自宅が小学校が近くなのでそこが避難場所となっていますが、非常時にたくさんの方が入っているところにはその中には入っていけないということも知っていただきたいと思います。災害時には、少し経ってから安否確認が始まると思いますが、避難所には行けないと拠点福祉避難所に受け入れてもらえませんか。車中泊をしていたら食料をもってきてもらえとか、民生委員がうまく伝達してもらえとかがあればとても助かります。	貴重なご意見ありがとうございます。 市では分散避難を推進しているため、車中泊も避難先として想定しております。車中泊の避難者に対する物資の提供や車までの物資配達について、避難先の避難所運営委員会と事前にご相談ください。	推進協
12	深味委員	⑪	災害時に備えた必要な情報把握や防災講座等の実施	文章では、備えをすることが必要不可欠と一般に言われている事柄について、災害時の支援体制を整える等と日頃から取り組みを進めると表示されているが、具体的にどのような支援体制が取れるか、詳細については一般住民はほとんど理解されていないと考えられる。 なぜならば、コロナ対応が避難所運営にどのように活かされているか、住民が理解をされているかという、ほとんど理解はできていないのが現状である。自然災害はいつ起こるか解らない現状で、個別住宅と集合住宅では防災のやり方自体が違うと理解している住民がどのくらいの割合を占めるか等、恐らく行政も判断が難しいと思われる。 避難所のキャパについて、その範囲はどのくらいか等に関し、不足分はどのように判断するか、少なくとも、住民の支え合いを行うことに関し、避けて通ることができない分野であると思われる。 少なくとも災害対応として、災害時単独行動が取れない人達の支援をどのように展開するか、リストの個人情報をもどのように扱うのか考える必要があるのではと思われる。 過去20年間行政と共に千葉市内の防災について活動をしてきて、高齢化の進んでいる状況を見ると、このままでは災害が生じたときにどのような状況が想像されるかを考えた時、普段から自助・近所・共助がいかに大切か考えられ、詳細に住民に対し提案を行っていくことが必要と思います。	本活動事例は、地域の取り組み事例であることから、ご意見にもある災害時に備えた住民同士の支え合いの大切さを踏まえ、地域の取り組みとして、必要な情報把握や防災講座等の実施等についての事例を挙げております。	書面